

# 熊本市：戸建木造住宅の耐震化事業一覧

## ※代表的な補助制度のラインナップ

※2025年4月時点

### <耐震診断士派遣事業>

- 熊本市に登録された専門家である「耐震診断士」がご自宅等に伺い、目視や図面等を手掛かりとして現地の状況を調査し、構造計算等を実施のうえ耐震性を評価します  
(申込に係る費用：5,000円→指定派遣機関の口座へ振込)

#### ※現地調査のイメージ →

- 図面と現況の整合チェック
- 筋交いの有無や状況の確認
- 基礎の状況の確認など



派遣事業<運用要領>  
様式第8号(第12条関係) <熊本市戸建木造住宅耐震診断士派遣事業>

**耐震診断結果報告書**

耐震診断士の氏名： 耐震診断士の登録番号：  
建築士事務所・会社名：

現地調査等に基づき耐震診断を実施しましたので、関係資料を添えて報告します。  
<添付> □ 開拓写真や図面等 □ 耐震診断書(耐震診断ソフト： )

【申込者による確認・署名等】耐震診断の結果について、耐震診断士から確かに報告を受けました。

確認：西暦 年 月 日、署名：\_\_\_\_\_

◆受付番号：20 年度 番 ◆現地調査日：西暦 年 月 日

◆事業対象住宅の所在地：熊本市 区

◆増築の履歴： □ あり→西暦 年 月 月 なし □ その他→別添参照

※図面： □ あり □ なし …図面の有無の判断区分：【 1 ~ 5 】 →

◆屋根：主たる部材 → ◆外壁：主たる部材 →

※分類： □ 軽い建物 □ 重い建物 □ 非常に重い建物 \*ペランダ等： □ 考慮する □ しない

◆小屋裏の空間やスペース(小屋裏収納・ロフト等)の存在等： □ 適当なし □ 適当あり  
(適当ありの場合：建設省告示第1351号→) □ 重量加算が必要 □ 重量加算は不要

**<上部構造評点>**

	1.5以上	倒壊しない
1.0以上	1.5未満	一応倒壊しない
0.7以上	1.0未満	倒壊する可能性がある
0.7未満		倒壊する可能性が高い

※各階やX・Y方向のうち最小の値

◆上部構造評点に影響した主要因 → 写真や図面等、耐震診断書の該当ページ等と併せて申込者へ説明  
□ 壁面バランス □ 配置構成 □ 有効な壁や前立の量 □ 劣化状況  
□ その他 →

◆筋交いに関する判断方法： □ 目視と図面 □ 目視のみ □ 図面のみ □ その他→

◆接合部に関する判断方法： □ 目視と図面 □ 目視のみ □ 図面のみ □ その他→

※類推： □ なし □ あり →確認の方法、箇所や関係情報を現況平面図等へ明記のうえ申込者へ説明

◆基礎や地盤の諸元・状況など →耐震診断書の ページを参照

↑「耐震診断結果報告書」のイメージ



↑評価に用いる技術解説書の例

発行：(一財)日本建築防災協会

## 【耐震改修等事業】の概要・代表例

### ◆改修設計工事一括 …補助金交付要綱：別表第1の2

- ・補強計画設計（耐震改修のための設計）～耐震改修工事までを一括で実施

・補助金の額（県補助金も活用：旧耐震基準や所定の条件の場合）→最大で157.5万円

・補助金の額（県補助金も活用：新耐震基準の場合）→最大で132.5万円



↑改修工事のイメージ 引用：(一財)日本建築防災協会パンフレット

### ■建替え設計工事一括 …補助金交付要綱：別表第2の1

- ・建替え設計（新築のための設計）～既存の解体工事・新築工事までを一括で実施

→「建替えによる耐震化」を図る事業です ※「既存と同一敷地内の建替え」が条件です

・補助金の額（県補助金も活用：旧耐震基準や所定の条件の場合）→最大で157.5万円

・補助金の額（県補助金も活用：新耐震基準の場合）→最大で132.5万円

※熊本地震による被災者生活再建支援法による「被災者生活再建支援金」の支給対象の住宅は、対象外です

※ほか、「耐震シェルター工事」等に関する補助制度があります

→詳細は、熊本市ウェブサイト（住宅政策課：建築支援班のHP）等を参照、または

電話 096-328-2449 へ問い合わせください